

マネックス・アクティビスト・ファンド 愛称 日本の未来

(追加型投信／国内／株式)

第3期(2023年3月10日決算)

作成対象期間(2022年3月11日～2023年3月10日)

第3期末(2023年3月10日)	
基準価額	13,515円
純資産総額	15,362百万円
第3期	
騰落率	10.7%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、マネックス・アクティビスト・ファンドは、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、カタリスト投資顧問株式会社より投資に関する助言を受けて運用するマザーファンド受益証券を通じて、主に日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

当作成対象期間につきましても運用方針に沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順で閲覧、ダウンロード頂けます。
「運用報告書(全体版)」は、受益者の方からの請求により交付されます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

下記の弊社ホームページにアクセス

「ファンド情報」を選択

「各ファンド」を選択

「ファンドの資料」のうち、「運用報告書(全体版)」を選択

マネックス・アセットマネジメント株式会社

〒107-6026 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル26階

ホームページ：<https://www.monex-am.co.jp/>

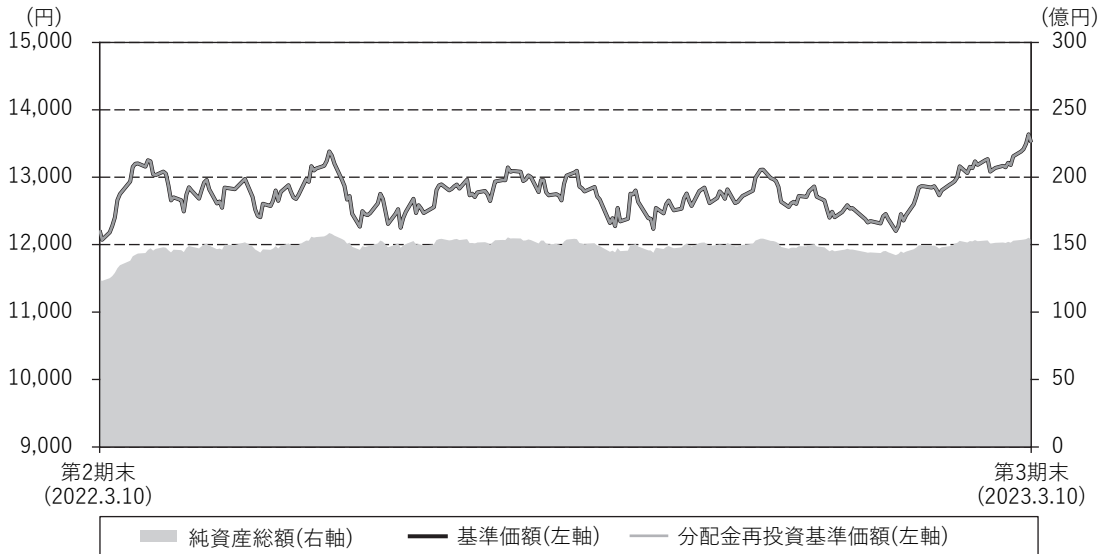
<お問い合わせ先>

電話番号：03-6441-3964

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

■運用経過

【基準価額推移】(2022年3月11日～2023年3月10日)



第3期首 : 12,212円

第3期末 : 13,515円(既払分配金0円)

騰落率 : 10.7%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

(注4)上記騰落率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5)分配金再投資基準価額は2022年3月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【基準価額の動き】

基準価額は期首比で上昇(+10.7%)しました。

【基準価額の主な変動要因】

マザーファンドでは設定来、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なりターンの拡大を目指して運用を行っております。その結果、当ファンドの基準価額は、期初の12,212円より期末の13,515円となり、10.7%上昇いたしました。

【1万口当たりの費用明細】

項目	第3期		項目の概要
	(2022年3月11日～2023年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	281円	2.200%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率(年率) × 期の日数 / 年間の日数 期中の平均基準価額は12,770円です。 投信会社分は、ファンドの運用の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(140)	(1.100)	
(販売会社)	(136)	(1.067)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	21	0.162	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.153)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	2	0.014	(c)その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(1)	(0.010)	
合計	303	2.376	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

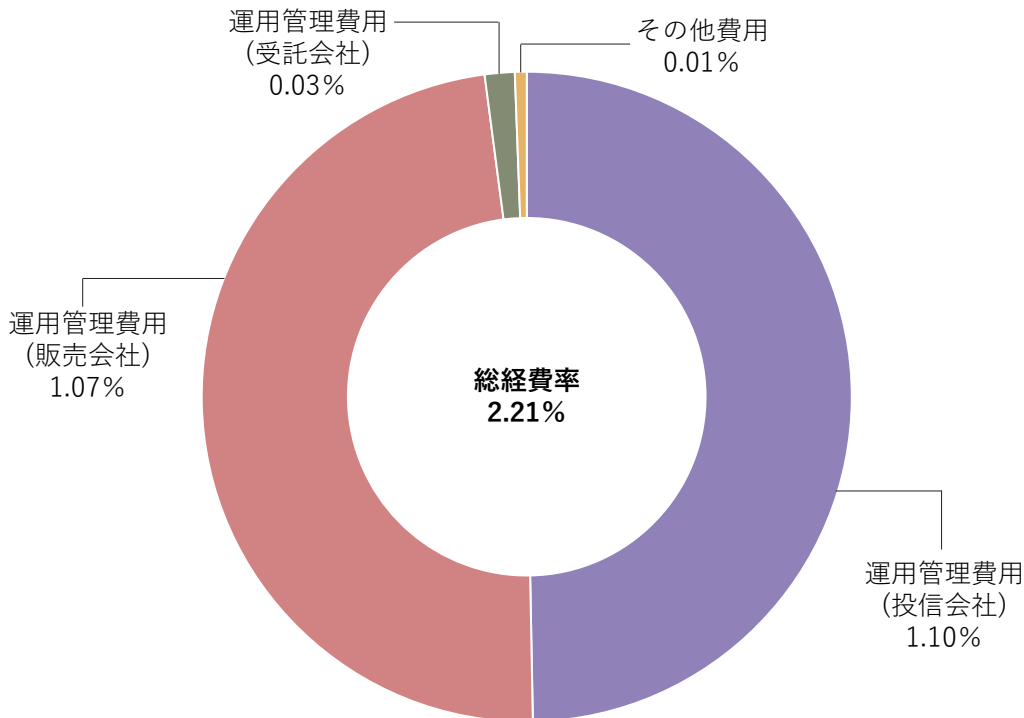
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.21%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、以下には設定日(2020年6月25日)以降の情報を記載しています。



(注1)分配金再投資基準価額は、2020年6月25日の基準価額をもとに指数化したものです。

(注2)分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3)分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注4)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2020年6月25日 設定時	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日
基準価額(分配落) (円)	10,000	12,396	12,212	13,515
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	24.0	△1.5	10.7
純資産総額 (百万円)	3,265	5,640	12,389	15,362

(注1)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

(注2)純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注3)上記騰落率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【投資環境について】

当期の運用は、金融引き締めに伴う金利上昇を主要テーマに、米国を中心としたインフレーション動向に相場全体が左右される不安定な投資環境で行われました。

【投資信託のポートフォリオについて】

マザーファンドの組入比率を高位に維持するポートフォリオを構築しました。

マザーファンドでは、個別企業の分析を重視したボトムアップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄へ投資することを主軸としております。具体的には、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とし、企業分析においては、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面からの視点を統合的に取り入れております。対象企業に対しては、特に経営陣に対して、目的を持ったエンゲージメント(対話)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指しております。また、ボトムアップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせることでポートフォリオの最適化を図っております。

当期においても、積極的に経営陣との対話を実施いたしました。複数の投資先において、増配や自社株取得等の資本政策の強化、経営者や従業員への譲渡制限株式の付与等のガバナンスの強化が行われました。

【ベンチマークとの差異について】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、次表の通りとさせていただきますました。

収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2022年3月11日 ～2023年3月10日
当期分配金(税込み) (対基準価額比率)	0円 (0.00%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,515円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているため、これらを合計した額と「当期分配金(税込み)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■今後の運用方針

引き続き、マザーファンドの受益証券組入比率を高位に維持し、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して最適なポートフォリオを構築してまいります。

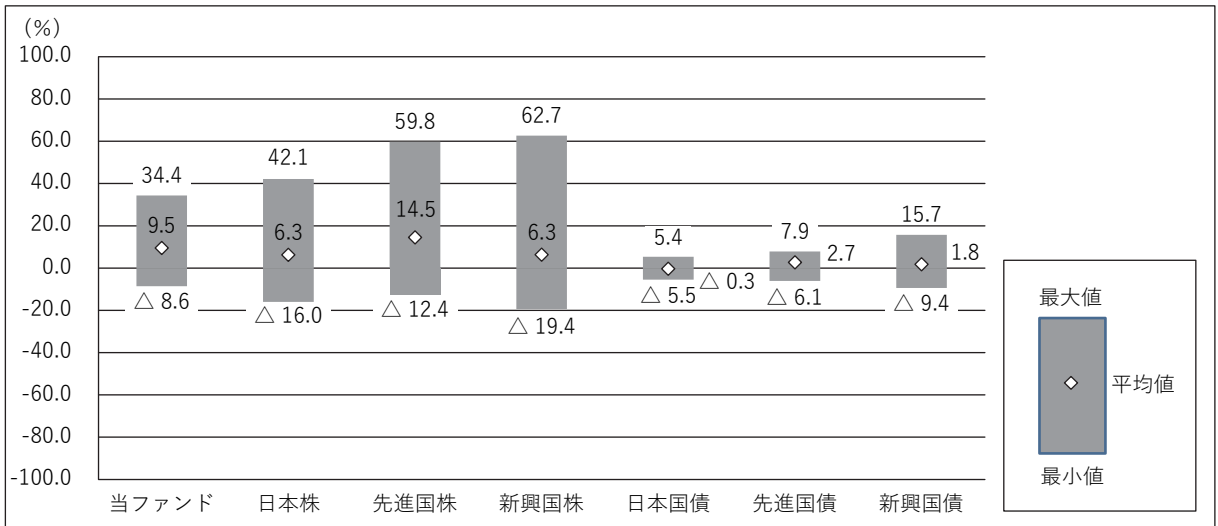
■お知らせ

対象期間における該当事項はございません。

【当ファンドの概要】

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2020年6月25日)
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	マネックス・アクティビスト・マザーファンド受益証券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ○マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ○マザーファンドの運用にあたって、カタリスト投資顧問株式会社より投資助言をうけます。 ○株式に直接投資する場合、株式の組入比率は、通常の状態を実質高位に維持することを基本とします。 ○デリバティブ取引を行うことができます。 ○実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことができます。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ○マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 ○株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ○株式以外の資産への実質投資割合は、信託財産総額の50%以下を原則とします。 ○投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ○毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ○分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ○分配金額は、分配方針に基づいて信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して決定します。(ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。)

【参考情報 ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】



対象期間(2018年3月～2023年2月)※当ファンドについては2021年6月～2023年2月

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+9.5	+6.3	+14.5	+6.3	△0.3	+2.7	+1.8
最大値	34.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△8.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

(注1)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2)上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3)騰落率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX配当込み指数

先進国株・・・MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株・・・MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債・・・THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジ無しによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※各指数の詳細は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

騰落率は、FACTSETが提供する各指数をもとに、当社が計算しております。

【組入資産の内容】

ファンド名	比率
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	100.0%
現金・その他	0.0%

(注1)比率は第3期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

(注2)組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

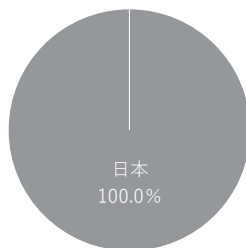
(注3)比率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【種別構成等】

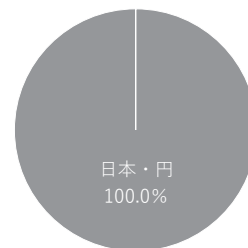
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1)比率は当ファンドの直近の組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2)国別配分において、キャッシュ等については「日本」に含めています。

(注3)比率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

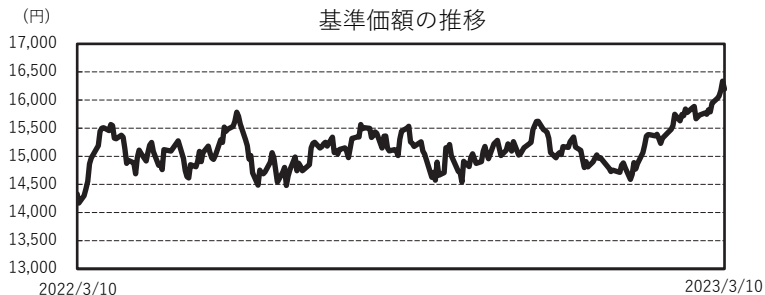
【純資産等】

項目	当期末
	2023年3月10日
純資産総額	15,362,765,771円
受益権総口数	11,367,032,560口
1万口当り基準価額	13,515円

* 当期中における追加設定元本額は2,919,226,055円、同解約元本額は1,697,174,464円です。

■組入ファンドの概要

マネックス・アクティビスト・マザーファンド



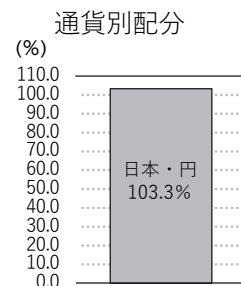
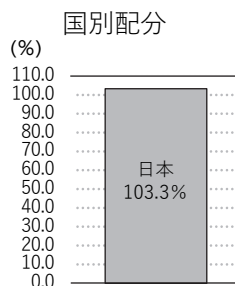
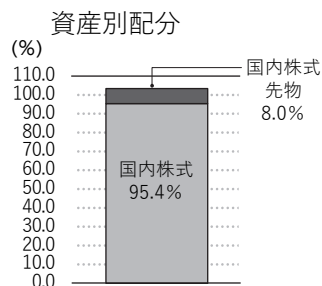
1万円(元本10,000円)当たりの費用明細
(2022年3月11日～2023年3月10日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	24円 (23) (1)
合計	24円

上位10銘柄

(組入銘柄数：23銘柄)

	銘柄名	通貨	比率
1	大日本印刷	日本・円	18.7%
2	東宝	日本・円	8.1
3	IHI	日本・円	7.6
4	鳥居薬品	日本・円	5.2
5	しまむら	日本・円	5.0
6	インターネットイニシアティブ	日本・円	4.9
7	住友電設	日本・円	4.8
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.7
9	第一生命ホールディングス	日本・円	4.4
10	NTN	日本・円	3.9



(注1)基準価額の推移、1万円当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2)1万円当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万円当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは当マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4)比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注5)現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6)比率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注7)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「TOPIX配当込み指数」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- 「MSCI Kokusai (World ex Japan) Index」は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを表す株価指数で、配当を考慮したものです。MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- 「MSCI EM (Emerging Markets) Index」は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式市場の動きを表す株価指数で、配当を考慮したものです。MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募利付国債市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- 「THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index」は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。